

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	開発途上国福祉専門家養成等事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			大鶴 知之	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	政府開発援助大綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、第4回世界水フォーラムにおいて公表した「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ」に基づく我が国の経験や技術を活用した質の高い援助の実施に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉、保健医療及び雇用政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力方針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面・人材面・財政面等の課題について調査・検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言・指導を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	40	42	40			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		45	40	42	40	52		
	執行額		44	36	42				
執行率(%)		98%	90%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】アンケート評価の平均値(会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価。5点満点中4点(80%以上)とする)	アンケート評価の平均値	成果実績	点	4	4.7	5	-	4
			目標値	点	4	4	4	-	4
			達成度	%	100	118	125	-	100
定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
②【水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業】※本事業は水道分野の国際協力についての検討、及び相手国政府との対話(指導)であり、成果目標を明確な数値で示すことは困難であるが、参考指標として、国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」を指標とする	成果目標を明確な数値で示すことは困難であるが、参考指標として、国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」(最新データは2012年) (達成度 = 成果実績 / 目標値) (目標値 = 「1990年の割合」(24%)の1/2 = 12%)	成果実績	%	11	11	12	-	-	
		目標値	%	12	12	12	-	-	
		達成度	%	92	92	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】当該会合開催事業参加者(ASEAN 10カ国)	活動実績	人	63	49	39	-		
		当初見込み	人	60	40	40	40		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②【水道分野の国際協力検討事業/ 水道プロジェクト計画作成指導事業】	活動実績		件	3	2	3
当初見込み			件	3	2	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 単位当たりコスト = X / Y X:「人材育成にかかった金額」 Y:「人材育成を行った行政官数」	単位当たりコスト	千円/人	442	507	638	571
計算式		X / Y		27,803千円/63人	24,869千円/49人	24,865千円/39人	22,856千円/40人
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②【水道分野の国際協力検討事業/ 水道プロジェクト計画作成指導事業】 単位当たりコスト = X / Y X:「事業実施にかかった金額」 Y:「報告書作成件数」	単位当たりコスト	千円/件	5,371	7,390	5,553	5,553
計算式		X / Y		16,114千円/3件	14,780千円/2件	16,659千円/3件	16,659千円/3件

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助職員旅費	1	1	事業における現地調査費の増
	政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費	39	51	
計	40	52		

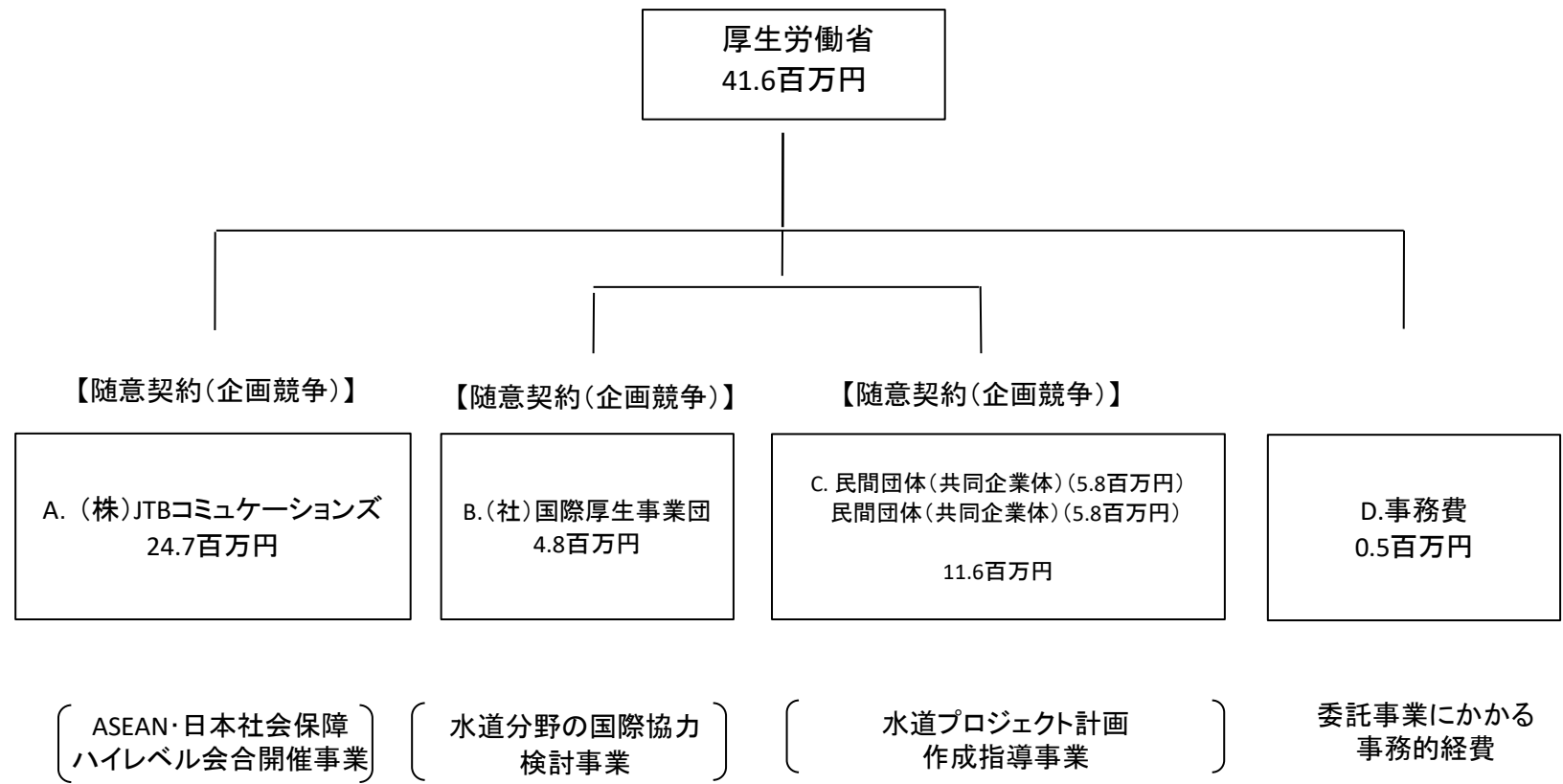
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと							
	施策	二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること(施策目標 X-1-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
		【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 アンケート評価の平均値(会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価)	実績値	点	4	4.1	5	-	-
			目標値	点	4	4	4	-	4
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 28年度
	【ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合】 会合の提言に基づき取組みを開始した国の割合	実績値	%	100	82	80	-	-	
	目標値	%	100	100	100	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	①ASEAN諸国から保健、福祉及び雇用の分野での緊密な関係を更に発展させ、また、当該分野での人材育成を強化するために、第13回ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を開催(平成27年10月)して、多くの有益な保健・福祉・雇用政策に関する各国の知見を共有することにより、当該分野での日本とASEAN諸国との協力関係の発展に寄与し、人材育成に貢献する。 ②日本の水道事業者や学識経験者、厚生労働省等の産学官が持つノウハウを活用して、開発途上国への水道分野の協力方針を検討する。また、開発途上国が作成する水道プロジェクト計画に対して、水道分野に関する課題の具体的な解決方法を提示して、より熟度の高い計画となるよう助言・指導を実施する。これにより、水道分野での日本の知見や技術を提供して国際協力を促進し、開発途上国との連携の強化に貢献する。								
改革項目	分野:	-	-						
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健・水道分野の国際協力に関する国民のニーズ・優先度は高く(保健医療分野の国際協力に関する特別世論調査(平成22年7月))、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから国費の投入が必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発途上国の国の方針や国家間の包括的な取り組みに関わる事項を取り扱っているため、地方自治体、民間等にゆだねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	会合参加者からの評価は高く、優先度の高い事業となっている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定については、専門的知見を反映させる必要があり、複数事業者の企画競争を行うことで、競争性が確保されている。なお、一者応札の改善に向け、募集要項配布実績のある業者に声かけを行うとともに、企画提案の参考となるよう、海外情報にアクセス出来るHPを紹介した資料の作成・配布や、仕様書内に過去の報告書の掲載先を記載するなど工夫を行った。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも応分の負担を求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、妥当なものであった。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費内訳書を作成し確認を行った結果、必要なものに限定されていた。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜執行状況を把握し、コストの削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標通りのアンケート評価の結果が得られており、見込みに見合った活動を行っているところである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一同に会する政策対話及び直接的意見交換で実効性の高い成果が得られている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みの参加者を概ね達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は厚生労働省ホームページに掲載している。会合結果についてASEAN+3保健、社会福祉各大臣会合等で報告している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業) ● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、平成27年度事業の成果実績は5点中5点と目標に達している。また、アンケート調査によると約80%以上の参加者が「有識者の講演」や「施設訪問」に関するプログラムを高く評価しており、効果的に日本の知見・経験の共有が行われている。 (水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業) ● 「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」とした成果目標を達成したものの、世界には未だ6億人を超える安全な水にアクセス出来ない人々が存在しており、今後も本事業を通じて、世界の水事情改善に寄与していく必要がある。				
	改善の方向性	(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業) ● 平成28年度も、多くの参加者に満足していただけるよう、テーマの選定、会議運営、議事進行等についてASEAN事務局と緊密な連携を図りながら進めていき、成果、実績を高めるよう努力したい。 (水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業) ● 平成28年度以降も、新たな開発目標となる「持続可能な開発目標(SDGs)」において水分野の新たな目標が設定されることから、こうした動向も踏まえ、事業内容を見直しながら水道分野の国際協力に貢献していく。				
外部有識者の所見						
当該事業の成果目標の評価尺度の規定は難しいかと思うが、目標がない事業はその執行自体が疑問視されるので、アンケートの内容と結果の開示、その後の具体的な改善の動き等で説明されたら如何でしょうか。(増田 正志)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援や、水供給分野の国際協力のために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。 また、アウトカム指標の設定にあたっては、外部有識者の所見を踏まえ、持続可能な開発目標(SDGs)などに基づいた指標の設定について検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合については、会合の有効性に対する出席者の評価を指標として成果目標を定めているところであるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後アンケートの内容と結果を開示する方向で検討したい。 水道分野の国際協力検討事業及び水道プロジェクト計画作成指導事業については、国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」を指標としており、その結果はすでに国連HPに掲載されている。なお、28年度以降については、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の後継となる、持続可能な開発目標(SDGs)の指標が公表された後、新たな目標値を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	559	平成23年度	509	平成24年度	451	
平成25年度	844	平成26年度	844	平成27年度	855	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)JTBコミュニケーションズ			B.(社)国際厚生事業団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる外国旅費・国内移動費(会合参加者)	7.3	人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる委託事業費	2.2
会議運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場設営費、会場移動費、通訳費	5.5	会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、通訳料等	1.6
人件費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる人件費	7.3	旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅費	1
管理運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる業務経費等	4.6			
計		24.7	計		4.8
C.共同企業体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる外国旅費	1.9			
人件費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる人件費	2.9			
業務費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる通信運搬費、通訳料等	0.8			
管理運営費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる業務経費等	0.2			
計		5.8	計		0

